

Market Watching

発表日: 2019年8月26日(月)

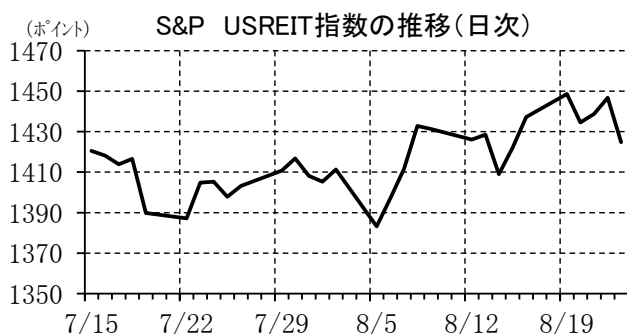
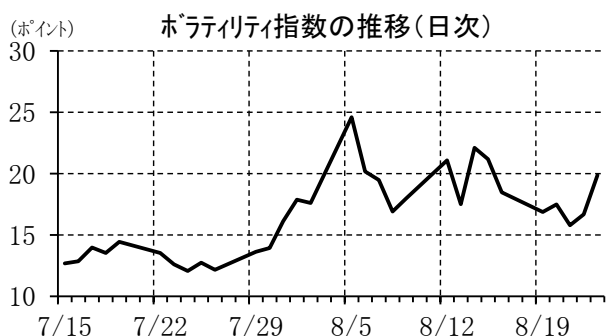
ヒートアップの先にある世界を織り込みへ(マーケットウィークリー)
 ~トランプ大統領は中国外しへ踏み込むか~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
8月19日(月)	日本: 貿易統計(7月)・輸出	▲1.6%	▲2.3%	▲6.6%	前年比
	・輸入	▲1.2%	▲2.3%	▲5.2%	前年比
	・貿易収支	▲2,496	▲1,945	+5,896	億円
8月20日(火)	—	—	—	—	—
8月21日(水)	米国: 中古住宅販売件数(7月)	542	538	527	万件
8月22日(木)	インドネシア: 金融政策決定会合	5.50%	5.75%	5.75%	7日物リバースポ金利
	ユーロ: PMI製造業景気指数(8月)	47.0	47.0	46.5	ポイント
8月23日(金)	日本: 全国消費者物価指数(7月)・総合	+0.5%	+0.5%	+0.7%	前年比
	・除生鮮食品	+0.6%	+0.6%	+0.6%	前年比
	米国: 新築住宅販売件数(7月)	63.5	64.0	64.6	万件
8月24日(土)	—	—	—	—	—
8月25日(日)	—	—	—	—	—



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.535	▲1.9	▲30.4	▲108.3	1.672	1.839	2.257
日本	-0.245	▲1.0	▲10.5	▲34.0	-0.195	-0.142	-0.059
ドイツ	-0.675	+1.0	▲32.0	▲101.4	-0.534	-0.336	-0.038
豪州	0.973	+8.9	▲34.4	▲155.8	1.064	1.314	1.836
株価							
NYダウ	25628.90	▲1.0	▲6.3	▲0.1	26408	26287	25586
日経平均	20710.91	+1.4	▲4.2	▲7.6	20982	21152	21224
ユーロSTOXX50	3334.25	+0.2	▲5.6	▲2.5	3398	3414	3304
上海総合	2897.43	+2.6	▲0.1	+6.3	2865	2904	2848
為替相場							
ドル/円	105.39	▲0.9	▲2.6	▲5.3	106.93	108.02	109.90
ユーロ/円	117.49	▲0.4	▲2.6	▲8.5	119.16	121.10	124.03
豪ドル/円	71.17	▲1.3	▲6.1	▲11.8	73.00	74.65	77.49
ユーロ/ドル	1.1144	+0.5	▲0.1	▲3.4	1.114	1.121	1.128
商品市況							
WTI	54.17	▲1.3	▲4.6	▲20.1	55.40	56.65	56.02
金	1526.6	+0.9	+7.4	+28.6	1471	1393	1324

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

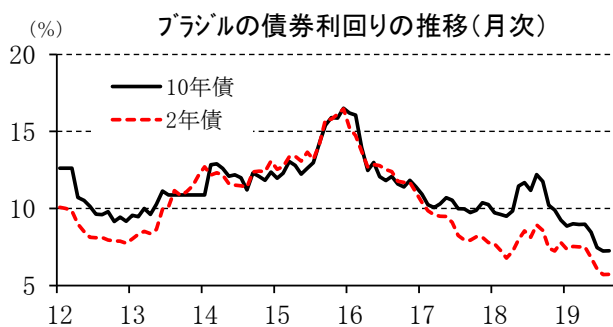
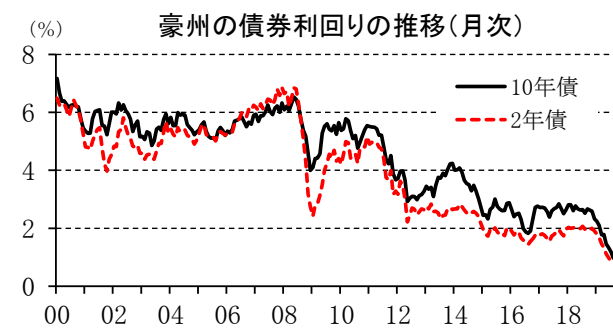
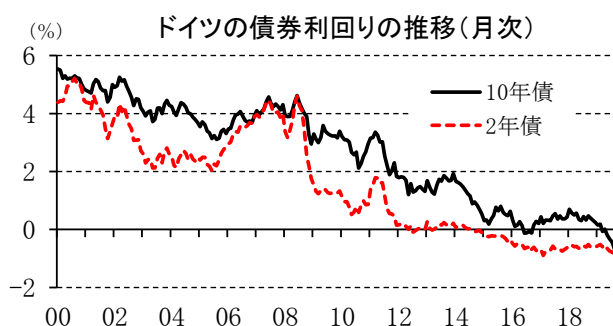
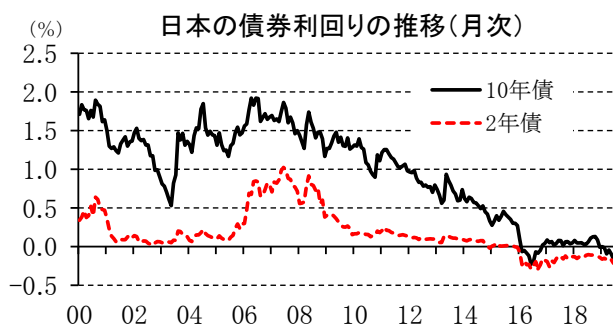
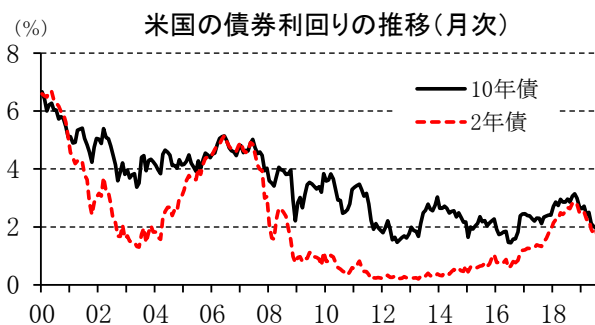
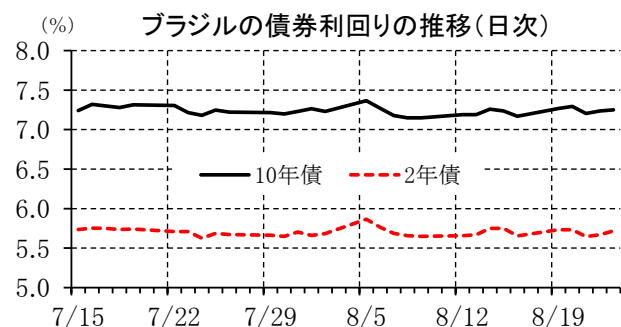
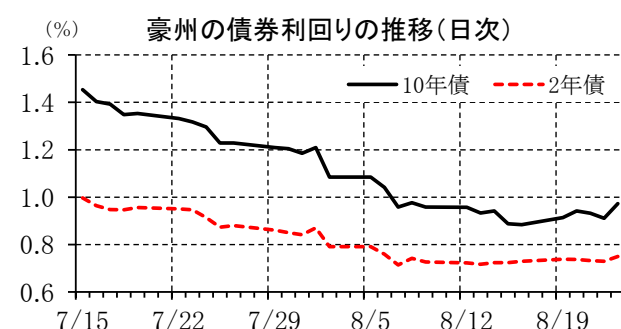
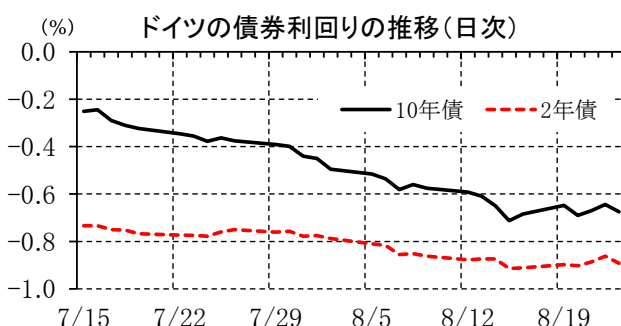
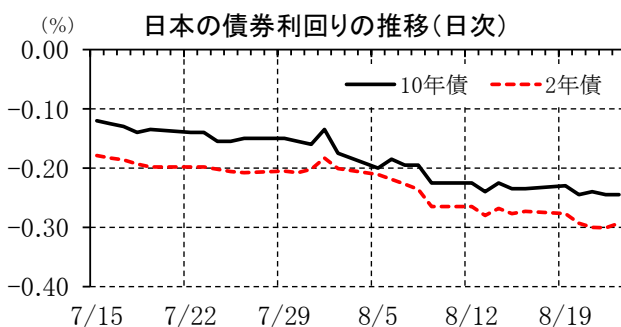
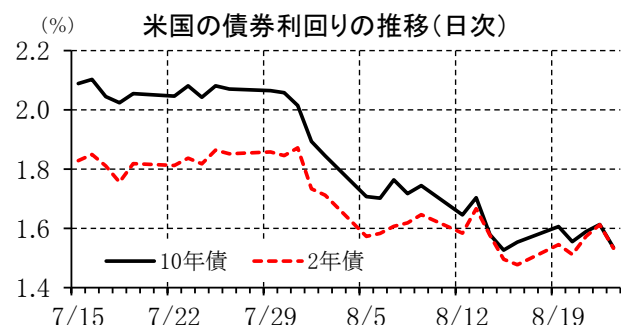
為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

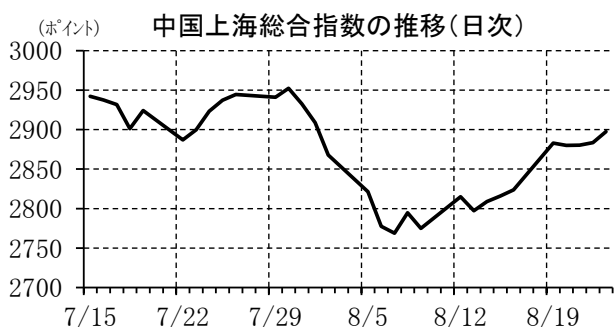
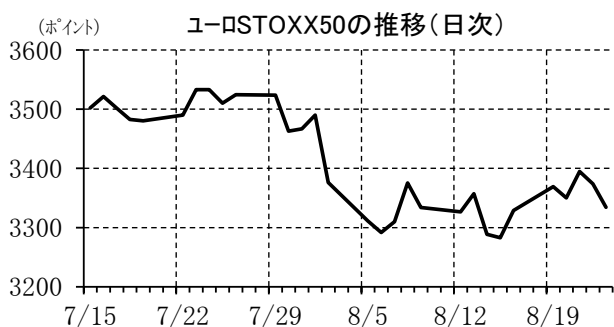
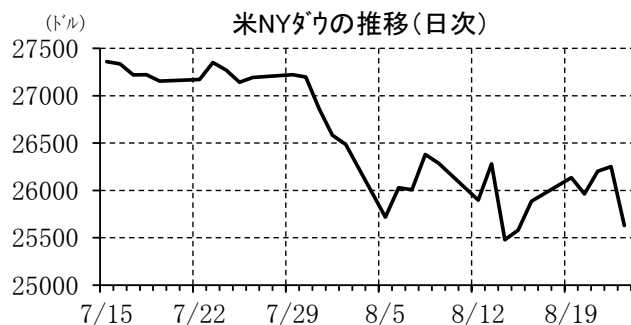
先週 (8/17~8/23) の金融市場は、週末に大きな波乱があった。週末に開催されたジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演では、9月FOMCでの追加利下げを事実上示唆して市場の期待に添う内容となった。しかし、講演の前には中国が対米輸入品への追加関税引き上げを発表、その後トランプ米大統領も報復措置を発表したことから、週末の米株価は急落、国債市場では長短金利 (10年債と2年債利回り) は再び逆転して越週した。また、為替市場では低金利の日本円が上昇した。

今週のマーケットは、FRBなどの金融緩和が、ヒートアップする米中貿易戦争による景気への悪影響を食い止められるのか、あるいはどれだけの緩和が必要になるのかといったことがテーマになる。中国側が発表したのは、すでに関税を引き上げた分野を含めて米国からの輸入品のうち原油や農産物など約750億ドル分について関税を5~10%引き上げるというもので、先に発表されていた米国側の対中関税引き上げ第4弾へ対抗措置という位置づけだ。これを受けた米国側は、①9月1日に予定されている関税の引き上げ幅を当初予定の10%から15%へ変更、②すでに関税を引き上げた約2500億ドル分の対中輸入品について、10月1日より関税の引き上げ幅を25%から30%へ変更することを発表した。最近の展開からは、両者に歩み寄りが見られる可能性が極めて小さいことが分かる。トランプ米大統領は関税のさらなる引き上げと合わせ、米企業に中国からの撤退、生産拠点の移転検討を要求した。一連の動きは、米政府が中国との合意を諦め、実質的に中国への経済制裁へと転換していることを喚起させる。こうしたことを市場が織り込む場合、(一時的にせよ) 実体経済にどの程度の悪影響があるのかをもう一度洗い直し、そのうえで金利や株価の適正水準をはかる必要がある。そのため相場展開が、今後はしばらく続くこととなろう。

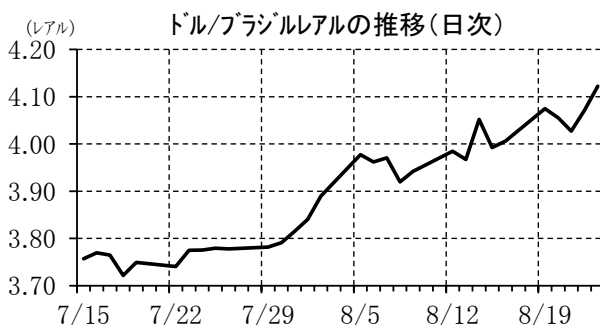
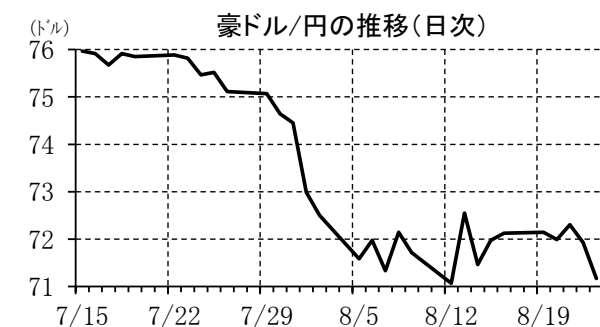
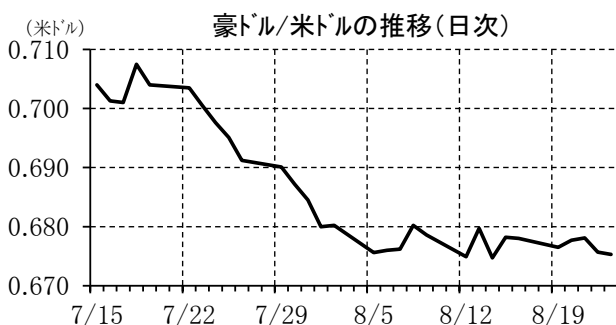
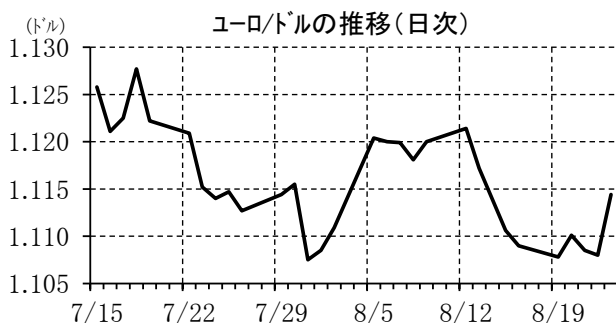
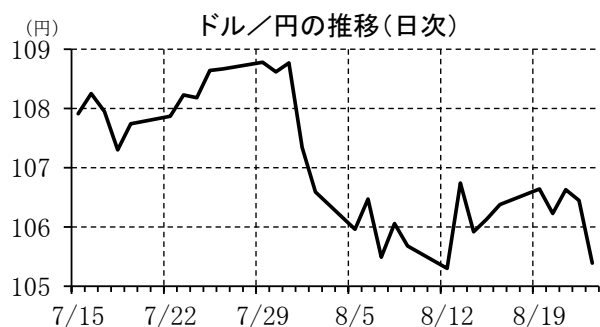
【債券利回り】



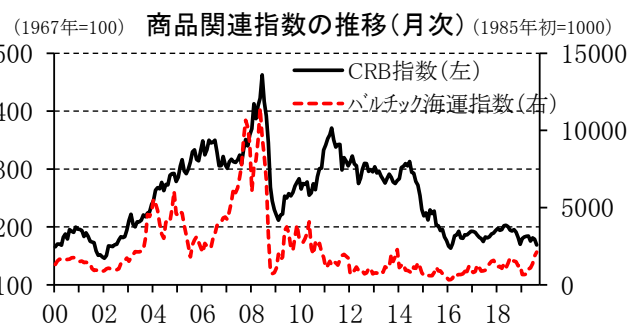
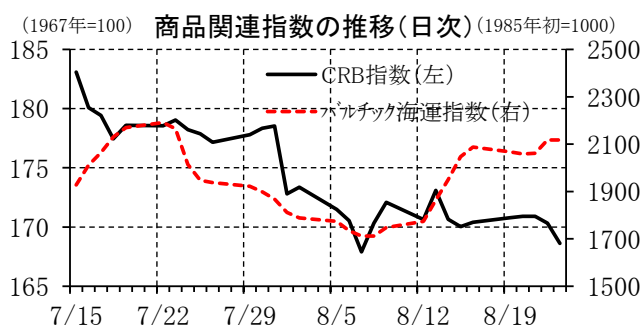
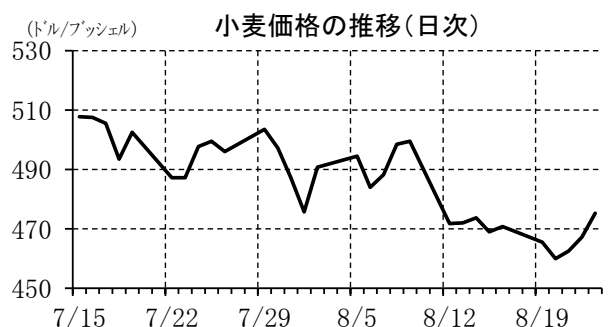
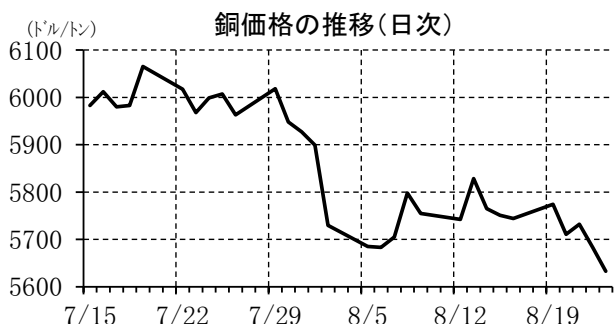
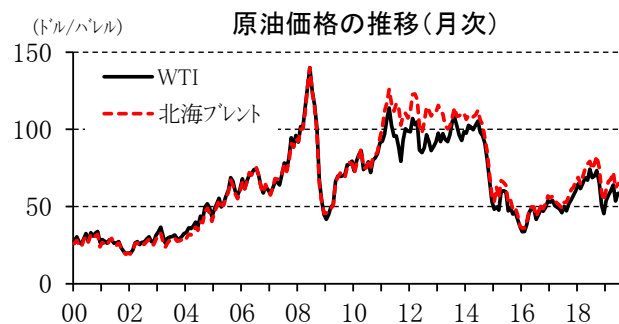
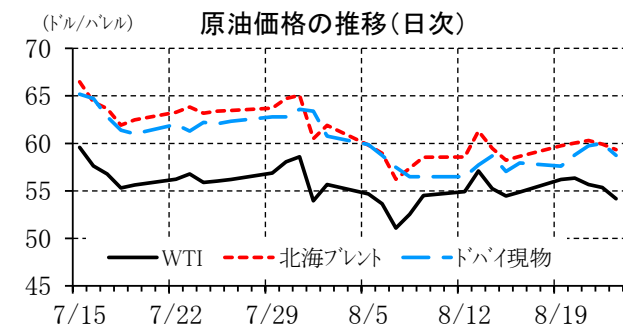
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。